

平成20年度

沖縄県水道事業会計決算審査意見書

沖縄県工業用水道事業会計決算審査意見書

沖縄県監査委員

沖縄県監査委員報告第5号  
平成21年9月8日

沖縄県知事 仲井眞 弘多 殿

沖縄県監査委員 又吉 春三  
沖縄県監査委員 幸地 啓子  
沖縄県監査委員 嘉陽 宗儀  
沖縄県監査委員 池間 淳

平成20年度沖縄県水道事業会計及び沖縄県工業用水道  
事業会計の決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成20年度沖縄県水道事業会計及び沖縄県工業用水道事業会計の決算について審査を実施したので、別添のとおり意見書を提出します。

平成20年度沖縄県水道事業会計及び沖縄県工業用水道事業会計  
決算審査意見書目次

第1	審査の概要	-----	1
1	審査の対象	-----	1
2	審査の手続き	-----	1
第2	審査の結果	-----	1
	沖縄県水道事業会計	-----	3
1	審査意見	-----	3
2	事業の概要について	-----	5
	(1) 給水対象及び有収水量等	-----	5
	(2) 職員数	-----	5
	(3) 拡張事業等	-----	6
	(4) 建設工事等	-----	6
3	決算諸表の概要について	-----	7
	(1) 決算報告書	-----	7
	(2) 損益計算書	-----	10
	(3) 剰余金計算書	-----	14
	(4) 剰余金処分計算書	-----	15
	(5) 貸借対照表	-----	16
4	資金収支について	-----	20
	付 表		
	別表1 資金収支表	-----	21
	別表2 経営分析指標	-----	22
	別表3 正味運転資本増減明細表	-----	23
	沖縄県工業用水道事業会計	-----	24
1	審査意見	-----	25
2	事業の概要について	-----	27
	(1) 給水対象及び給水量等	-----	27
	(2) 職員数	-----	27
	(3) 建設工事等	-----	27
3	決算諸表の概要について	-----	28
	(1) 決算報告書	-----	28
	(2) 損益計算書	-----	31
	(3) 剰余金計算書	-----	35
	(4) 欠損金処理計算書	-----	35
	(5) 貸借対照表	-----	36
4	資金収支について	-----	40
	付 表		
	別表1 資金収支表	-----	41
	別表2 経営分析指標	-----	42
	別表3 正味運転資本増減明細表	-----	43

# 第 1 審査の概要

## 1 審査の対象

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成21年8月3日付け総財第 805 号をもって審査に付された平成20年度沖縄県水道事業会計及び沖縄県工業用水道事業会計の決算書並びに決算附属書類について、企業局の实地審査等も含め、審査を実施した。

## 2 審査の手続き

審査に当たっては、事業の運営が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかについて特に意を用い、決算書及び決算附属書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証した。

審査は、会計伝票、会計帳簿、証拠書類との照合を行うなど、必要と認められる審査手続きを適用したほか、必要に応じ資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、例月現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえ実施した。

# 第 2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法などの関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、平成20年度の経営成績及び平成21年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

# 沖縄県水道事業会計

# 沖縄県水道事業会計

## 1 審査意見

(1) 経営成績は次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 項目	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	平成20年度 (C)	対前年度比較	
				増減(D) (C) - (B)	増減率 (D)/(B)
水道事業収益	16,356,191,974	15,933,712,329	15,683,482,087	△250,230,242	△1.6
水道事業費用	15,475,446,761	15,428,452,677	15,074,386,652	△354,066,025	△2.3
当年度純損益	880,745,213	505,259,652	609,095,435	103,835,783	20.6
当年度未処分 利益剰余金	880,745,441	594,792,093	609,095,435	14,303,342	2.4
総収支比率	105.7	103.3	104.0	0.7	-
営業収支比率	123.7	124.0	119.0	△5.0	-
供給単価(A)	102.24	102.24	102.24	0.00	0.0
給水原価(B)	98.48	97.68	99.93	2.25	2.3
(A) - (B)	3.76	4.56	2.31	-	-
施設利用率	75.97	75.28	74.67	△0.61	-
有収率	100.00	99.70	99.69	△0.01	-

当年度は、総収益156億8,348万2,087円に対し、総費用は150億7,438万6,652円で、差引き6億909万5,435円の純利益となっている。

当年度未処分利益剰余金は6億909万5,435円で、前年度に比べ1,430万3,342円(2.4%)増加している。

当年度純利益は、有収水量の減により収益は減少したものの、費用が特別損失の減等により減少したため、前年度に比べ1億383万5,783円増加している。

経営状況の指標の一つである総収支比率と営業収支比率は、それぞれ104.0%、119.0%となっており、前年度に比べ総収支比率は0.7ポイント上昇し、営業収支比率は5.0ポイント低下している。

## (2) 供給単価と給水原価について

平成20年度の供給単価は1 m<sup>3</sup>当たり102.24円で、前年度と同額である。

給水原価は1 m<sup>3</sup>当たり99.93円で、前年度に比べ2.25円(2.3%)増加している。これは、年間総有収水量が減少したことで経常費用が増加したことによるものである。

前年度の供給単価は給水原価を4.56円上回っていたが、当年度は2.31円上回っている。

### (3) 施設の利用率について

施設利用率は74.67%で、前年度の75.28%に比べ0.61ポイント低下している。これは、1日平均送水量が前年度に比べ3,413m<sup>3</sup>減少したことによるものである。

### (4) 水道事業の経営について

平成20年度は、有収水量の減等に伴い収益が減少したが、特別損失、支払利息等の減により費用も減少したことから、純利益は、前年度に比べ1億383万5,783円増の6億909万5,435円を計上している。

総収支比率が前年度に比べ上昇し、給水原価が供給単価を下回っており、前年度に引き続き経営状況は良好である。また、職員一人当たりの営業収益が増加するなど経営の努力が見られる。

平成20年度は「第7次企業局経営健全化計画」（平成18年度～平成21年度）の3年目に当たり、計画の基本方針を踏まえ、経営の安定化を図りながら、安全でおいしい水を低廉な価格で安定的に供給するために諸施策を展開した。

安定給水を図る観点から、施設整備計画に沿って、水事情の動向に適切に対応しながら、引き続き多目的ダム建設促進、西系列水源開発事業の推進、新石川浄水場建設及び老朽化施設の計画的な更新を実施した。

同健全化計画に基づいて、定員管理の適正化等による人件費の縮減、動力費や薬品費の縮減等に努めたことにより、平成20年度の経費節減効果は3億2千万円余となり、平成18年度からの3年間では6億2千万円余の実績となるなど計画目標を超えて達成している。

なお、経営健全化の推進については、内部評価機関である「沖縄県企業局経営健全化委員会」で事業の進行管理を行うとともに、外部評価機関である「沖縄県企業局経営評価委員会」により検証・評価を行っている。

今後とも、公営企業としての経済性を発揮し、経営の健全化・効率化による経営の安定化を図るため、同健全化計画の実施状況を把握・検証し、民間的経営手法の推進により経費節減を図るなど経営の健全化を推進する必要がある。

## 2 事業の概要について

### (1) 給水対象及び有収水量等

平成20年度の水道事業は、沖縄県公営企業の設置等に関する条例（昭和47年条例第30号）第3条の規定により、那覇市ほか20市町村及び南部水道企業団の計22水道事業者に水道用水の供給を行っている。

平成20年度の送水量は、1億5,038万1,800m<sup>3</sup>で、前年度に比べ166万1,200m<sup>3</sup>（1.1%）減少しており、1日平均送水量は41万2,005m<sup>3</sup>となっている。

なお、有収水量等の状況は次表のとおりである。

区分 年度	送水量	有収水量	1日最大 送水量	1日平均 送水量	1日送水 能力	負荷率	有収率	施設 利用率
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%	%	%
16年度	148,759,400	148,834,531	476,300	407,560	551,800	85.57	100.05	73.86
17年度	152,148,100	152,747,077	460,200	416,844	551,800	90.58	100.39	75.54
18年度	153,007,900	153,011,174	466,500	419,200	551,800	89.86	100.00	75.97
19年度	152,043,000	151,589,487	489,400	415,418	551,800	84.88	99.70	75.28
20年度	150,381,800	149,921,288	458,200	412,005	551,800	89.92	99.69	74.67
前年度比較	△1,661,200	△1,668,199	△31,200	△3,413	0	5.04	△0.01	△0.61

(注1) 有収水量：料金徴収の対象となった水量

$$\text{負荷率} = \frac{\text{1日平均送水量}}{\text{1日最大送水量}} \times 100 \quad \text{有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{送水量}} \times 100$$

$$\text{施設利用率} = \frac{\text{1日平均送水量}}{\text{1日送水能力}} \times 100$$

(注2) 南部水道企業団は、南風原町、八重瀬町で構成されている。

(注3) 国頭村、大宜味村、東村、宜野座村の4村は給水対象外となっている。

### (2) 職員数

平成21年3月31日現在の職員数は288人で、前年度に比べ17人減少している。

職員の職種別内訳は、事務吏員54人、技術吏員231人、その他職員3人となっている。



### (3) 拡張事業等

水道用水供給事業については、第9回事業変更認可(平成16年7月30日)で、目標年度である平成30年度の1日最大給水量を602,000m<sup>3</sup>として、水源施設や水道用水供給施設の拡張整備及び老朽化施設の改良を計画している。

水源施設については、これまでに国の直轄事業として福地、新川、安波、普久川、辺野喜の北部5ダムと漢那ダム及び羽地ダムが完成している。現在は億首ダム、大保ダム等の建設が進められている。

また、企業局では、沖縄本島北西部の12河川から豊水時の余剰水を取水し大保ダム及び倉敷ダムに貯留して水の安定確保を図るため、西系列水源開発事業を推進している。これまでに25の取水ポンプ場及び倉敷ダム(日量76,900m<sup>3</sup>)が完成し、供用を開始している。現在、導水施設の建設を進めているところである。

この他、水道用水供給施設として新石川浄水場の建設が、平成23年の全面供用開始を目途に進められている。併せて、石川浄水調整池連絡管など関連送水施設の整備を推進している。

### (4) 建設工事等

安定給水を図るため、国直轄事業に対するダム建設負担金を負担し、ダムの建設促進を図る一方、西系列水源開発事業をはじめとする取水、導水、浄水、送水施設の建設工事を実施している。

主な建設工事は次のとおりである。

#### ア 国庫補助事業(平成19年度繰越)

- (ア) 取水施設 大保取水ポンプ場建設工事、大保ダム取水管布設工事
- (イ) 導水施設 西系列幹線導水管布設工事、大保ダム注水管布設工事  
漢那～石川導水管布設工事
- (ウ) 浄水施設 新石川浄水場建設工事
- (エ) 送水施設 石川浄水調整池連絡管布設工事、美里～山内送水管布設工事  
石川高区調整池築造工事

#### イ 国庫補助事業(平成20年度)

- (ア) 取水施設 大保取水ポンプ場建設工事、大保ダム取水管布設工事
- (イ) 導水施設 西系列幹線導水管布設工事、漢那～石川導水管布設工事、  
大保ダム注水施設建設工事
- (ウ) 浄水施設 新石川浄水場建設工事
- (エ) 送水施設 石川浄水調整池連絡管布設工事、美里～山内送水管布設工  
事、石川高区調整池流量計室建設工事

### 3 決算諸表の概要について

#### (1) 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	%
(款) 水道事業収益	16,431,026,000	(767,123,089) 16,450,601,713	19,575,713	100.1
(項) 営業収益	16,132,105,000	(767,003,200) 16,107,069,743	△25,035,257	99.8
(項) 営業外収益	275,780,000	(114,490) 294,229,177	18,449,177	106.7
(項) 特別利益	23,141,000	(5,399) 49,302,793	26,161,793	213.1

(注) 決算額の上段 ( ) 書きは仮受消費税及び地方消費税で内数である。

支 出

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
(款) 水道事業費用	15,965,355,000	(303,407,438) 15,658,786,340	101,078,751	205,489,909	98.1
(項) 営業費用	13,461,592,000	(299,095,548) 13,189,725,925	80,399,645	191,466,430	98.0
(項) 営業外費用	2,441,179,000	(2,745,000) 2,430,014,199	7,350,000	3,814,801	99.5
(項) 特別損失	57,584,000	(1,566,890) 39,046,216	13,329,106	5,208,678	67.8
(項) 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

(注) 決算額の上段 ( ) 書きは仮払消費税及び地方消費税で内数である。

(ア) 収益的収入の決算額は164億5,060万1,713円で、予算額164億3,102万6,000円に対し1,957万5,713円(0.1%)の増収となっている。これは、預金の効率運用による預金利息の1,636万1,303円増によるものである。

(イ) 収益的支出の決算額は156億5,878万6,340円で、予算額159億6,535万5,000円に対する執行率は98.1%、翌年度繰越額は1億107万8,751円で不用額は2億548万9,909円となっている。

不用額の主な内容は、人件費や薬品費等の減少によるものである。

## イ 資本的収入及び支出 収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	
(款) 資本的収入	20,747,476,000	18,933,367,217	△ 1,814,108,783	91.3
(項) 補助金	16,891,160,000	15,128,966,000	△ 1,762,194,000	89.6
(項) 企業債	3,362,700,000	3,303,700,000	△ 59,000,000	98.2
(項) 固定資産 売却代金	1,000	7,086,217	7,085,217	708621.7
(項) 投資償還金	493,615,000	493,615,000	0	100.0

## 支 出

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
(款) 資本的支出	24,824,239,938	(881,238,032) 22,347,025,756	2,372,201,666	105,012,516	90.0
(項) 建設改良費	21,257,929,938	(881,238,032) 18,780,745,908	2,372,201,666	104,982,364	88.3
(項) 企業債償 還金	2,732,232,000	2,732,231,850	0	150	100.0
(項) 国庫補助金 返 還 金	34,078,000	34,077,998	0	2	100.0
(項) 投 資	800,000,000	799,970,000	0	30,000	100.0

(注) 決算額の上段 ( ) 書きは仮払消費税及び地方消費税で内数である。

(ア) 資本的収入の決算額は189億3,336万7,217円で、予算額207億4,747万6,000円に対し18億1,410万8,783円(8.7%)の減収となっている。これは、主に建設改良費を翌年度へ繰り越した事等により、補助金17億6,219万4,000円(10.4%)及び企業債5,900万円(1.8%)が、それぞれ減少したことによるものである。

(イ) 資本的支出の決算額は223億4,702万5,756円で、予算額248億2,423万9,938円に対する執行率は90.0%となっている。翌年度繰越額は23億7,220万1,666円、不用額は1億501万2,516円となっている。

翌年度繰越額の内容は、計画変更に伴い不測の日数を要したことによる繰越が発生したためである。

不用額の主な内容は、人件費や委託料等の減少によるものである。

(ウ) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 34億1,365万8,539円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億8,262万8,909円、減債積立金7億9,121万3,000円、過年度分損益勘定留保資金24億3,981万6,630円で補っている。

## (2) 損益計算書

事業の経営成績は次のとおりである。

区 分 科 目	平成20年度		平成19年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益	15,683,482,087	100.0	15,933,712,329	100.0	△ 250,230,242	98.4
営業収益	15,340,066,543	97.8	15,512,098,226	97.4	△ 172,031,683	98.9
給水収益	15,327,952,487	97.7	15,498,509,154	97.3	△ 170,556,667	98.9
その他の営業収益	12,114,056	0.1	13,589,072	0.1	△ 1,475,016	89.1
営業外収益	294,118,150	1.9	323,582,719	2.0	△ 29,464,569	90.9
受取利息及び配当金	65,887,303	0.4	60,125,443	0.4	5,761,860	109.6
他会計補助金	151,905,000	1.0	224,314,452	1.4	△ 72,409,452	67.7
受託工事収益	62,580,000	0.4	6,770,742	0.0	55,809,258	924.3
雑収益	13,745,847	0.1	32,372,082	0.2	△ 18,626,235	42.5
特別利益	49,297,394	0.3	98,031,384	0.6	△ 48,733,990	50.3
固定資産売却益	9,050,884	0.1	36,846,558	0.2	△ 27,795,674	24.6
過年度損益修正益	333,887	0.0	719,101	0.0	△ 385,214	46.4
その他特別利益	39,912,623	0.3	60,465,725	0.4	△ 20,553,102	66.0
水道事業費用	15,074,386,652	100.0	15,428,452,677	100.0	△ 354,066,025	97.7
営業費用	12,890,630,377	85.5	12,506,083,878	81.1	384,546,499	103.1
原水及び浄水費	7,015,280,550	46.5	6,566,038,657	42.6	449,241,893	106.8
配水及び給水費	830,682,631	5.5	815,555,027	5.3	15,127,604	101.9
総係費	1,835,053,945	12.2	1,941,717,848	12.6	△ 106,663,903	94.5
減価償却費	2,960,338,995	19.6	3,053,990,515	19.8	△ 93,651,520	96.9
資産減耗費	249,274,256	1.7	128,781,831	0.8	120,492,425	193.6
営業外費用	2,146,276,949	14.2	2,312,056,891	15.0	△ 165,779,942	92.8
支払利息及び企業債 取扱諸費	2,086,900,999	13.8	2,299,020,088	14.9	△ 212,119,089	90.8
受託工事費	54,900,000	0.4	10,958,135	0.1	43,941,865	501.0
雑支出	4,475,950	0.0	2,078,668	0.0	2,397,282	215.3
特別損失	37,479,326	0.2	610,311,908	4.0	△ 572,832,582	6.1
固定資産売却損	819,385	0.0	1,602,570	0.0	△ 783,185	51.1
臨時損失	0	0.0	570,493,883	3.7	△ 570,493,883	皆減
過年度損益修正損	4,322,158	0.0	1,375,683	0.0	2,946,475	314.2
その他特別損失	32,337,783	0.2	36,839,772	0.2	△ 4,501,989	87.8
当年度純利益△純損失	609,095,435	—	505,259,652	—	103,835,783	120.6
前年度繰越利益剰余金	0	—	89,532,441	—	△ 89,532,441	皆減
当年度未処分利益剰余金	609,095,435	—	594,792,093	—	14,303,342	102.4

平成20年度の経営成績は、水道事業収益が156億8,348万2,087円で、前年度に比べ2億5,023万242円(1.6%)減少している。これは主に営業収益が1億7,203万1,683円(1.1%)減少したことによるものである。

水道事業費用は150億7,438万6,652円で、前年度に比べ3億5,406万6,025円(2.3%)減少している。これは、営業費用は増加したものの、特別損失が主に5億7,283万2,582円(7.2%)減少したことによるものである。

総収益156億8,348万2,087円から総費用150億7,438万6,652円を差引くと、当年度は6億909万5,435円の純利益となり、前年度純利益5億525万9,652円に比べ1億383万5,783円(20.6%)増加している。

ア 主な科目の内容は次のとおりである。

(ア) 水道事業収益

a 営業収益

給水収益は、有収水量が減少したため、前年度に比べ1億7,055万6,667円(1.1%)減少している。

b 営業外収益

他計会計補助金は、臨特債に係る一般会計繰越金の減少により前年度に比べ7,240万9,452円(32.3%)減少している。

c 特別利益

主に固定資産売却益が2,779万5,674円減少したため、前年度に比べ4,873万3,990円(49.7%)減少している。

(イ) 水道事業費用

a 営業費用

原水及び浄水費は、主に動力費等が増加したため、前年度に比べ4億4,924万1,893円(6.8%)増加している。

配水及び給水費は、主に動力費等が増加したため、前年度に比べ1,512万7,604円(1.9%)増加している。

総係費は、主に人件費が減少したため、前年度に比べ1億666万3,903円(5.5%)減少している。

減価償却費は、償却資産が減少したため、前年度に比べ9,365万1,520円(3.1%)減少している。

b 営業外費用

支払利息及び企業債取扱諸費は、繰上償還等に伴う減少により、前年度に比べ2億1,211万9,089円(9.2%)減少している。

c 特別損失

臨時損失は皆減したため、前年度に比べ5億7,049万3,883円減少している。

イ 平成20年度の主な経営分析指標は次のとおりである。（付表・別表2参照）

年度 区分	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	前年度 比較	19年度 全国平均
(%) 総収益対 総費用比率	100.9	103.0	105.7	103.3	104.0	0.7	112.8
(%) 営業収益対 営業費用比率	119.6	121.2	123.7	124.0	119.0	△5.0	139.6
(%) 企業債償還額対 減価償却費比率	114.3	111.6	108.5	171.6	92.3	△79.3	113.7
(千円) 職員一人当たり 営業収益	53,261	56,841	59,090	58,981	60,394	1,413	123,515
(千円) 職員一人当たり 有形固定資産	1,358,900	1,443,820	1,535,326	1,577,811	1,721,701	143,890	1,247,367

(注)

$$\text{総収益対総費用比率 (\%)} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

$$\text{営業収益対 (\%)} = \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

$$\text{企業債償還額対 (\%)} = \frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$$

$$\text{職員一人当たり (千円)} = \frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$$

$$\text{職員一人当たり (千円)} = \frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{職員数}}$$

(7) 総収益対総費用比率（総収支比率）

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は104.0%で前年度に比べ0.7ポイント上昇している。  
全国平均(平成19年度)の112.8%に比較すると低い状況である。

(4) 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は119.0%で前年度に比べ5ポイント低下している。

全国平均の139%に比較すると低い状況である。

(ウ) 企業債償還額対減価償却費比率

減価償却費に対する企業債償還額の割合を表すもので、比率が小さいほど資金的余裕があることを示し、当年度は92.3%で前年度に比べ79.3ポイント低下している。これは、企業債の償還額が25億803万7,717円減少したことによる。全国平均の113.7%に比較すると低い状況である。

(エ) 職員一人当たり営業収益

労働生産性を示す一つの指標で、当年度は6,039万4,000円で前年度に比べ141万3,000円(2.4%)増加している。全国平均の1億2,351万5,000円に比較すると48.9%である。

(オ) 職員一人当たり有形固定資産

有形固定資産の職員数に対する割合を示すもので、当年度は17億2,170万1,000円で前年度に比べ1億4,389万円(9.1%)増加している。全国平均の12億4,736万7,000円に比較すると138.0%である。

ウ 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価は次のとおりである。

区分	年度					
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度比較
供給単価 (円/m <sup>3</sup> ) (A)	円 102.24	円 102.24	円 102.24	円 102.24	円 102.24	円 0.00
給水原価 (円/m <sup>3</sup> ) (B)	103.09	100.91	98.48	97.68	99.93	2.25
差 引 (A)-(B)	△ 0.85	1.33	3.76	4.56	2.31	-

(注) 給 水 収 益

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費用})}{\text{年間総有収水量}}$$

平成20年度の供給単価は、前年度と同額の102.24円である。



給水原価は99.93円で、前年度の97.68円に比べ2.25円(2.3%)増加しているが、これは、年間総有収水量が減少したことで経常費用が増加したことによるものである。

(3) 剰余金計算書

ア 利益剰余金の部

(ア) 減債積立金

区 分	金 額
	円
前年度末残高	791,213,000
前年度繰入額	594,792,093
当年度処分類	791,213,000
当年度末残高	594,792,093

(イ) 未処分利益剰余金

区 分	金 額
	円
前年度未処分利益剰余金	594,792,093
前年度利益剰余金処分類	594,792,093
繰越利益剰余金年度末残高	0
当 年 度 純 利 益	609,095,435
当年度未処分利益剰余金	609,095,435

減債積立金は、前年度末残高7億9,121万3,000円に前年度繰入額5億9,479万2,093円を加え、これから当年度処分類7億9,121万3,000円を差引いた当年度末残高は5億9,479万2,093円となっている。

未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金5億9,479万2,093円から前年度利益剰余金処分類5億9,479万2,093円を差引いた繰越利益剰余金年度末残高は0円となっている。これに当年度純利益6億909万5,435円を加えると、当年度未処分利益剰余金は6億909万5,435円となっている。

イ 資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生額	当年度処分類	当年度末残高
	円	円	円	円
受贈財産評価額	9,469,677,638	10,564,614	1,564,737	9,478,677,515
工事負担金	64,693,816	0	0	64,693,816
補助金	497,859,734,636	15,128,966,000	971,116,906	512,017,583,730
計	507,394,106,090	15,139,530,614	972,681,643	521,560,955,061

受贈財産評価額の当年度末残高9億4,867万7,515円に工事負担金の当年度末残高6,469万3,816円と補助金の当年度末残高5,120億1,758万3,730円を加えると、資本剰余金合計は5,215億6,095万5,061円となっている。

補助金の当年度発生額は国庫補助金等の当年度受入額で、当年度処分類は国庫補助事業で取得した施設の処分等である。

#### (4) 剰余金処分計算書

区 分	金 額
当年度未処分利益剰余金	609,095,435 円
利益剰余金処分量	609,095,435
翌年度繰越利益剰余金	0

当年度未処分利益剰余金6億909万5,435円のうち、利益剰余金処分量6億909万5,435円が減債積立金に積み立てられており、翌年度繰越利益剰余金は0円となっている。

## (5) 貸借対照表

事業の財政状態は次のとおりである。

区 分 科 目	平成 20 年 度		平成 19 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	607,786,806,217	97.3	592,929,041,893	97.3	14,857,764,324	102.5
(1) 有形固定資産	495,849,965,288	79.4	481,232,350,503	79.0	14,617,614,785	103.0
イ. 土地	20,854,737,991	3.3	20,837,818,899	3.4	16,919,092	100.1
ロ. 建物	24,527,598,149	3.9	24,938,816,985	4.1	△ 411,218,836	98.4
減価償却累計額	2,813,376,178	0.5	2,887,971,135	0.5	△ 74,594,957	97.4
ハ. 構築物	230,530,974,249	36.9	230,576,507,285	37.8	△ 45,533,036	100.0
減価償却累計額	21,727,265,760	3.5	20,580,575,302	3.4	1,146,690,458	105.6
ニ. 機械及び装置	124,183,203,302	19.9	124,430,335,534	20.4	△ 247,132,232	99.8
減価償却累計額	25,713,231,560	4.1	24,536,316,330	4.0	1,176,915,230	104.8
ホ. 車両、運搬具	85,492,802	0.0	88,542,802	0.0	△ 3,050,000	96.6
減価償却累計額	69,779,275	0.0	69,095,669	0.0	683,606	101.0
ヘ. 船舶	865,000	0.0	865,000	0.0	0	100.0
減価償却累計額	821,750	0.0	821,750	0.0	0	100.0
ト. 工具、器具及び備品	966,535,179	0.2	970,291,282	0.2	△ 3,756,103	99.6
減価償却累計額	520,556,844	0.1	477,295,120	0.1	43,261,724	109.1
チ. 建設仮勘定	145,545,589,983	23.3	127,941,248,022	21.0	17,604,341,961	113.8
(2) 無形固定資産	109,143,782,710	17.5	109,209,988,171	17.9	△ 66,205,461	99.9
イ. 水利権	2,070,577,680	0.3	2,087,330,321	0.3	△ 16,752,641	99.2
ロ. 施設利用権	899,312,720	0.1	902,494,941	0.1	△ 3,182,221	99.6
ハ. ダム使用权	105,674,647,958	16.9	105,692,464,261	17.3	△ 17,816,303	100.0
ニ. 電話加入権	5,327,910	0.0	5,305,910	0.0	22,000	100.4
ホ. 庁舎利用権	493,916,442	0.1	522,392,738	0.1	△ 28,476,296	94.5
(3) 投 資	2,793,058,219	0.4	2,486,703,219	0.4	306,355,000	112.3
イ. 投資有価証券	2,793,058,219	0.4	2,486,703,219	0.4	306,355,000	112.3
2 流動資産	16,923,354,882	2.7	16,546,148,014	2.7	377,206,868	102.3
(1) 現金預金	13,887,086,196	2.2	11,568,037,058	1.9	2,319,049,138	120.0
(2) 未収金	2,949,842,272	0.5	4,857,923,450	0.8	△ 1,908,081,178	60.7
(3) 貯蔵品	76,230,414	0.0	109,852,480	0.0	△ 33,622,066	69.4
(4) その他流動資産	10,196,000	0.0	10,335,026	0.0	△ 139,026	98.7
資 産 合 計	624,710,161,099	100.0	609,475,189,907	100.0	15,234,971,192	102.5

区 分 科 目	平成 20 年 度		平成 19 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	5,163,385,101	0.8	4,871,296,101	0.8	292,089,000	106.0
(1) 引当金	5,163,385,101	0.8	4,871,296,101	0.8	292,089,000	106.0
イ. 退職給与引当金	836,063,119	0.1	787,235,119	0.1	48,828,000	106.2
ロ. 修繕引当金	4,327,321,982	0.7	4,084,060,982	0.7	243,261,000	106.0
4 流動負債	6,086,981,784	1.0	6,491,512,148	1.1	△ 404,530,364	93.8
(1) 未払金	6,065,454,014	1.0	6,469,270,205	1.1	△ 403,816,191	93.8
(2) その他流動負債	21,527,770	0.0	22,241,943	0.0	△ 714,173	96.8
負債合計	11,250,366,885	1.8	11,362,808,249	1.9	△ 112,441,364	99.0
5 資本金	90,694,951,625	14.5	89,332,270,475	14.7	1,362,681,150	101.5
(1) 自己資本金	16,626,178,471	2.7	15,834,965,471	2.6	791,213,000	105.0
イ. 固有資本金	9,698,801,471	1.6	9,698,801,471	1.6	0	100.0
ロ. 組入資本金	6,927,377,000	1.1	6,136,164,000	1.0	791,213,000	112.9
(2) 借入資本金	74,068,773,154	11.9	73,497,305,004	12.1	571,468,150	100.8
イ. 企業債	74,068,773,154	11.9	73,497,305,004	12.1	571,468,150	100.8
6 剰余金	522,764,842,589	83.7	508,780,111,183	83.5	13,984,731,406	102.7
(1) 資本剰余金	521,560,955,061	83.5	507,394,106,090	83.3	14,166,848,971	102.8
イ. 受贈財産評価額	9,478,677,515	1.5	9,469,677,638	1.6	8,999,877	100.1
ロ. 工事負担金	64,693,816	0.0	64,693,816	0.0	0	100.0
ハ. 補助金	512,017,583,730	82	497,859,734,636	81.7	14,157,849,094	102.8
(2) 利益剰余金	1,203,887,528	0.2	1,386,005,093	0.2	△ 182,117,565	86.9
イ. 減債積立金	594,792,093	0.1	791,213,000	0.1	△ 196,420,907	75.2
ロ. 当年度未処分利益剰余金	609,095,435	0.1	594,792,093	0.1	14,303,342	102.4
資本合計	613,459,794,214	98.2	598,112,381,658	98.1	15,347,412,556	102.6
負債資本合計	624,710,161,099	100.0	609,475,189,907	100.0	15,234,971,192	102.5

(注)「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

当年度末における資産合計は6,247億1,016万1,099円で、前年度に比べ152億3,497万1,192円(2.5%)増加している。これは、固定資産の148億5,776万4,324円(2.5%)と流動資産の3億7,720万6,868円(2.3%)が増加したことによるものである。

負債合計は112億5,036万6,885円で、前年度に比べ1億1,244万1,364円(1.0%)減少している。これは、固定負債が2億9,208万9,000円(6.0%)増加したものの、流動負債が4億453万364円(6.2%)減少したことによるものである。

資本合計は6,134億5,979万4,214円で、前年度に比べ153億4,741万2,556円(2.6%)増加している。これは、資本金の13億6,268万1,150円(1.5%)と剰余金の139億8,473万1,406円(2.7%)が増加したことによるものである。

ア 主な科目の動向は次のとおりである。

(ア) 資産

a 固定資産

固定資産は、前年度に比べ148億5,776万4,324円(2.5%)増加している。

これは、主にダム建設負担金、新石川浄水場建設工事等に伴う建設仮勘定が176億434万1,961円(13.8%)によるものである。

b 流動資産

流動資産は、前年度に比べ3億7,720万6,868円(2.3%)増加している。これは現金預金が23億1,904万9,138円(20%)増加したことによるものである。

(イ) 負債・資本

a 固定負債

固定負債は、前年度に比べ2億9,208万9,000円(6.0%)増加している。

これは主に修繕引当金が2億4,326万1,000円(6.0%)増加したことによるものである。

b 流動負債

流動負債は、前年度に比べ4億453万364円(6.2%)減少している。

これは、主に営業費用等の未払金が4億381万6,191円(6.2%)減少したことによるものである。

(ウ) 資本金

資本金は、前年度に比べ13億6,268万1,150円(1.5%)増加している。

これは、組入資本金が減債積立金での企業債償還分の組入により7億9,121万3,000円(12.9%)増加したことによるものである。

(エ) 剰余金

剰余金は、前年度に比べ139億8,473万1,406円(2.7%)増加している。

これは資本剰余金が国庫補助金の受入により141億6,684万8,971円(2.7%)増加したことによるものである。

イ 平成20年度の主な経営分析指標は次のとおりである。（付表・別表2参照）

年度 区分	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	対前年度 比較	19年度 全国平均
(%) 自己資本 構成比率	84.8	85.4	85.8	86.1	86.3	0.2	64.2
(%) 固定資産対 長期資本比率	97.7	97.8	97.9	98.3	98.2	△ 0.1	95.1
(%) 流動比率	308.8	308.2	397.0	254.9	278.0	23.1	495.7

(注) 自己資本金+剰余金  
 自己資本 (%) =  $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$   
 構成比率

固定資産  
 固定資産対 (%) =  $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$   
 長期資本比率

流動資産  
 流動比率 (%) =  $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(ア) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。当年度は86.3%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。全国平均(平成19年度)の64.2%に比較して高い数値で長期的な財務の健全性は良好である。

(イ) 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賄われている度合いを示す比率で、100以下を理想とし100を超えれば過大投資であると言える。当年度は98.2%で前年度に比べ0.1ポイント低下している。全国平均の95.1%にはわずかに及ばない状況である。

(ウ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が大きいほど良好で

あり、当年度は278%で前年度に比べ23.1ポイント上昇し好転している。これは、流動資産の伸び率（対前年度比2.3%）が流動負債の伸び率（△6.2%）を上回ったためである。

全国平均の495.7%に比較すると、まだかなり低い状況である。

#### 4 資金収支について

平成20年度の資金収支の状況は、付表・別表1のとおり受入資金総額490億6,282万9,610円（前年度繰越額115億6,037万7,058円含む。）に対し、支払資金総額351億7,574万3,414円で、差引き138億8,708万9,610円の資金残高となっている。

この資金残高は預金されており、取扱金融機関の残高証明書と一致している。

付 表



別表 1

## 資 金 収 支 表

(水道)

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益	14,782,331,723	営業費用	8,715,476,859
営業外収益	231,470,903	営業外費用	2,330,146,399
特別利益	25,404,270	特別損失	18,931,156
補助金	13,593,929,000	建設改良費	13,892,736,022
企業債	3,303,700,000	国庫補助金返還金	10,012,998
固定資産売却代金	7,086,217	企業債償還金	2,732,231,850
その他の資本的収入	493,615,000	その他の資本的支出	799,970,000
前年度未収金	4,854,843,106	たな卸資金購入代金	1,911,609
立替金の収納	301,756	前年度未払金	6,443,716,529
預り金の受入	201,713,699	前払金	2,133,448
会計間の振替 (収入)	512	立替金	497,756
過誤払金の回収	396,366	預り金の支払	202,425,112
		会計間の振替 (支出)	25,553,676
小 計	37,494,792,552		
前年度繰越額	11,568,037,058		
合 計	49,062,829,610	合 計	35,175,743,414
差 引	13,887,086,196		

## 経営分析指標 (水道)

区分	算式	平成20年度計算内訳			比率			19年度 全国平均	
		平成20年度	平成19年度	増△減	平成20年度	平成19年度	増△減		
1 資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	(1) 固定資産 構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	次の数値及び左の算式による。 固定資産 607,786,806,217 資産合計 624,710,161,099			97.3	97.3	0.0	93.9
	(2) 固定負債 構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債 5,163,385,101 借入資本金 74,068,773,154 負債資本合計 624,710,161,099			12.7	12.9	△ 0.2	34.6
	(3) 自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本金 16,626,178,471 剰余金 522,764,842,589 負債資本合計 624,710,161,099			86.3	86.1	0.2	64.2
	(4) 固定資産対長 期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産 607,786,806,217 資本金 90,694,951,625 剰余金 522,764,842,589 固定負債 5,163,385,101			98.2	98.3	△ 0.1	95.1
	(5) 固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産 607,786,806,217 自己資本金 16,626,178,471 剰余金 522,764,842,589			112.7	113.0	△ 0.3	146.4
	(6) 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産 16,923,354,882 流動負債 6,086,981,784			278.0	254.9	23.1	495.7
	(7) 酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 13,887,086,196 未収金 2,949,842,272 流動負債 6,086,981,784			276.6	253.0	23.6	469.6
	(8) 現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 13,887,086,196 流動負債 6,086,981,784			228.1	178.2	49.9	415.7
2 回 転 率	(1) 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期末自己資本} + \text{期首自己資本)} \div 2}$	営業収益 15,340,066,543 受託工事収益 0 期末自己資本 539,391,021,060 期首自己資本 524,615,076,654			0.03	0.03	0.00	0.10
	(2) 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期末固定資産} + \text{期首固定資産)} \div 2}$	営業収益 15,340,066,543 受託工事収益 0 期末固定資産 607,786,806,217 期首固定資産 592,929,041,893			0.03	0.03	0.00	0.06
	(3) 減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	当年度減価償却費 2,960,338,995 有形固定資産 495,849,965,288 無形固定資産 109,143,782,710 土地 20,854,737,991 建設仮勘定 145,545,589,983			0.67	0.69	△ 0.02	2.94
	(4) 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期末流動資産} + \text{期首流動資産)} \div 2}$	営業収益 15,340,066,543 受託工事収益 0 期末流動資産 16,923,354,882 期首流動資産 16,546,148,014			0.92	0.93	△ 0.01	1.03
	(5) 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{(期末現金預金} + \text{期首現金預金)} \div 2}$	当年度支出額 35,175,743,414 期末現金預金 13,887,086,196 期首現金預金 11,568,037,058			2.76	2.66	0.10	—
	(6) 貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入貯蔵品} + \text{発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{\text{(期末貯蔵品} + \text{期首貯蔵品)} \div 2}$	期首貯蔵品 109,852,480 購入貯蔵品 1,820,580 発生貯蔵品 35,442,646 期末貯蔵品 76,230,414			0.76	0.24	0.52	—
	(7) 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期首未収金} + \text{期末未収金)} \div 2}$	営業収益 15,340,066,543 受託工事収益 0 期末未収金 2,949,842,272 期首未収金 4,857,923,450			3.93	4.31	△ 0.38	9.84
3 損 益 に 関 する 各 種 比 率	(1) 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常収支}}{\text{(期末総資本} + \text{期首総資本)} \div 2}$	当年度経常収支 597,277,367 期末総資本 624,710,161,099 期首総資本 609,475,189,907			0.00	0.00	0.00	—
	(2) 総収益対 総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益 15,683,482,087 総費用 15,074,386,652			104.0	103.3	0.7	112.8
	(3) 営業収益対 営業費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益 15,340,066,543 受託工事収益 0 営業費用 12,890,630,377 受託工事費用 0			119.0	124.0	△ 5.0	139.6
	(4) 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	支払利息 2,086,900,999 企業債取扱諸費 0 企業債 74,068,773,154 他会計借入金 0 一時借入金 0			2.8	3.1	△ 0.3	4.3
	(5) 企業債償還額対 減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還額 2,732,231,850 当年度減価償却費 2,960,338,995			92.3	171.6	△ 79.3	113.7
	(6) 職員一人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$	営業収益 15,340,066,543 受託工事収益 0 損益勘定所屬職員数 254			60,394	58,981	1,413	123,515
	(7) 職員一人当たり 有形固定資産(千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所屬職員数} + \text{資本勘定所屬職員数}}$	期末有形固定資産 495,849,965,288 損益勘定所屬職員数 254 資本勘定所屬職員数 34			1,721,701	1,577,811	143,890	1,247,367
	(8) 企業債償還額対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額(借換債分元金を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債償還額 2,732,231,850 料金収入 15,327,952,487			17.8	33.8	△ 16.0	44.5
	(9) 企業債利息対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債利息 2,086,900,999 料金収入 15,327,952,487			13.6	14.8	△ 1.2	19.9
	(10) 企業債元利償還 額対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債元利償還額(借換債分元金を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債元利償還額 4,819,132,849 料金収入 15,327,952,487			31.4	48.7	△ 17.3	64.4
	(11) 職員給与費対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	職員給与費 2,129,276,858 料金収入 15,327,952,487			13.9	14.5	△ 0.6	8.5

## 別表3

## 正味運転資本増減明細表

(水道)

(単位:円)

増		減	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	2,319,049,138	未払金の減少	1,908,081,178
未払金の減少	403,816,191	貯蔵品の減少	33,622,066
その他流動負債の減少	714,173	その他流動資産の減少	139,026
小 計	2,723,579,502	小 計	1,941,842,270
		正味運転資本の減少	781,737,232
合 計	2,723,579,502	合 計	2,723,579,502

# 沖縄県工業用水道事業会計

# 沖縄県工業用水道事業会計

## 1 審査意見

(1) 経営成績は次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 項目	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	平成20年度 (C)	対前年度比較	
				増減(D) (C) - (B)	増減率 (D)/(B)
工業用水道 事業収益	337,966,156	301,094,768	313,993,369	12,898,601	4.3
工業用水道 事業費用	299,184,206	279,441,158	285,335,800	5,894,642	2.1
当年度純損益	38,781,950	21,653,610	28,657,569	7,003,959	32.3
当年度未処 理欠損金	94,347,226	72,693,616	44,036,047	△28,657,569	△39.4
総収支比率	113.0	107.7	110.0	2.3	-
営業収支比率	96.7	96.1	94.5	△1.6	-
供給単価(A)	45.03	45.55	45.57	0.02	0.04
給水原価(B)	53.83	54.10	54.57	0.47	0.9
(A) - (B)	△8.80	△8.55	△9.00	△0.45	-

当年度は、総収益3億1,399万3,369円に対し、総費用は2億8,533万5,800円で、差引き2,865万7,569円の純利益を計上している。

これを前年度の繰越欠損金7,269万3,616円から差引くと、当年度未処理欠損金は4,403万6,047円となっている。

収益においては、他会計補助金等の増により前年度に比べ1,289万8,601円(4.3%)増加し、費用においても、負担金等の増により前年度に比べ589万4,642円(2.1%)増加したが、引き続き純利益を計上した。

経営状況の指標の一つである総収支比率と営業収支比率は、それぞれ110.0%、94.5%となっており、前年度に比べ総収支比率が2.3ポイント上昇、営業収支比率が1.6ポイント低下している。

### (2) 供給単価と給水原価について

平成20年度の供給単価は1 m<sup>3</sup>当たり45.57円で、前年度の45.55円に比べ0.02円(0.04%)増加している。

給水原価は1 m<sup>3</sup>当たり54.57円で、負担金、動力費等の経常費用が増加したことにより、前年度の54.10円に比べ、0.47円(0.9%)増加している。

### (3) 施設の利用率について

施設利用率は、47.75%で前年度の47.01%に比べ0.74ポイント上昇している。全国平均60.7%と比較すると低い状況である。

なお、水源施設及び供給施設は、平成16年8月に水道用水へ一部転用したことにより、30,000m<sup>3</sup>/日の施設能力になっている。

項目 \ 年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度
施設能力 m <sup>3</sup> /日					
水源施設 (A)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
供給施設 (B)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
給水量 m <sup>3</sup> /日					
契約水量	14,636	15,117	16,094	16,316	16,764
実給水量 (C)	12,832	13,432	14,122	14,103	14,324
施設利用率 (%)					
水源施設 (c)/(A)	42.77	44.77	47.07	47.01	47.75
供給施設 (c)/(B)	42.77	44.77	47.07	47.01	47.75
年間給水量 (m <sup>3</sup> )					
契約水量 (m <sup>3</sup> )	5,342,015	5,517,804	5,874,164	5,971,592	6,118,996
実給水量 (m <sup>3</sup> )	4,683,719	4,902,557	5,154,357	5,161,767	5,228,417

### (4) 工業用水道事業の経営について

平成20年度は、動力費、ダム維持管理負担金等の増により費用が増加したが収益においては、契約水量等の増加による給水収益の増や他会計補助金が増加したことから2,865万7,569円の純利益を計上した。

施設利用率は47.75%と、前年度に比べ0.74ポイント上昇している。施設規模に比べ需要が依然として低迷している状況であり、給水原価も供給単価を9.00円上回る厳しい経営環境である。

企業局は、平成18年3月に策定された「第7次企業局経営健全化計画」に基づき、水道用水供給事業と一体となった経営健全化策を推進している。

引き続き、名護市西海岸地区工業用水道事業を推進し、関係部局と連携して工業用水の需要開拓に努めるとともに、維持管理費用等の節減を図るなど経営の健全化を推進する必要がある。

## 2 事業の概要について

### (1) 給水対象及び給水量等

工業用水道の給水区域は、名護市、宜野座村、金武町、うるま市、沖縄市、北中城村、中城村、西原町、南風原町、与那原町、南城市、八重瀬町及び糸満市の13市町村となっている。

平成20年度の給水量は、522万8,417m<sup>3</sup>となっており、前年度に比べ66,650m<sup>3</sup>(1.3%)増加している。

給水事業所は90事業所で、前年度同数となっている。

なお、配水能力等の状況は次のとおりとなっている。

区分 年度	配水能力	年 間 基本使用水量	年 間 給水量	1日最大 配水量	1日平均 配水量	負荷率	施 設 利用率
	m <sup>3</sup> /日	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%	%
16年度	30,000	5,342,015	4,683,719	19,500	12,832	65.81	42.77
17年度	30,000	5,517,804	4,902,557	19,500	13,432	68.88	44.77
18年度	30,000	5,874,164	5,154,357	19,500	14,122	72.42	47.07
19年度	30,000	5,971,592	5,161,767	19,500	14,103	72.32	47.01
20年度	30,000	6,118,996	5,228,417	19,500	14,324	73.46	47.75
前年度比較	0	147,404	66,650	0	221	114	0.74

$$(注) \text{ 施設利用率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100 \quad \text{負荷率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$$

### (2) 職員数

平成21年3月31日現在の職員数は4人で、職員の職種別内訳は、事務吏員1人、技術吏員3人となっている。

### (3) 建設工事等

平成20年度は、国庫補助事業として、主に次の建設工事を実施している。

#### ア 平成19年度繰越事業

配水施設：許田～幸地配水施設工事

#### イ 平成20年度事業

配水施設：許田～幸地配水施設工事

### 3 決算諸表の概要について

#### (1) 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は次のとおりである。

#### ア 収益的収入及び支出

##### 収入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	%
(款) 工業用水道事業収益	311,250,000	(11,913,932) 325,907,110	14,657,110	104.7
(項) 営業収益	237,228,000	(11,913,681) 250,189,341	12,961,341	105.5
(項) 営業外収益	74,019,000	(251) 75,042,580	1,023,580	101.4
(項) 特別利益	3,000	(0) 675,189	672,189	22,506.3

(注) 決算額の上段 ( ) 書きは仮受消費税及び地方消費税で内数である。

##### 支出

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
(款) 工業用水道事業費用	334,195,000	(7,845,702) 296,019,075	114,893	38,061,032	88.6
(項) 営業費用	297,788,000	(7,845,702) 260,116,447	114,893	37,556,660	87.3
(項) 営業外費用	35,904,000	(0) 35,901,739	0	2,261	100.0
(項) 特別損失	3,000	889	0	2,111	29.6
(項) 予備費	500,000	(0) 0	0	500,000	0.0

(注) 決算額の上段 ( ) 書きは仮払消費税及び地方消費税で内数である。



- (ア) 収益的収入の決算額は3億2,590万7,110円で、予算額3億1,125万円に比べ、1,465万7,110円(4.7%)の増収となっている。これは、予算額に対し主に営業収益が契約水量、超過水量の増により1,296万1,341円(5.5%)増加し、営業外収益も他会計補助金等の増により102万3,580円(1.4%)増加したことによるものである。
- (イ) 収益的支出の決算額は2億9,601万9,075円で、予算額3億3,419万5,000円に対する執行率は88.6%となっている。  
不用額の主なものは、ダム維持管理負担金や人件費等の減少によるものである。

イ 資本的収入及び支出  
収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A)
(款) 資本的収入	円 78,319,000	円 67,782,840	円 △ 10,536,160	% 86.5
(項) 補 助 金	66,318,000	66,318,885	885	100.0
(項) 企 業 債	12,000,000	900,000	△11,100,000	7.5
(項)固定資産売却代金	1,000	563,955	562,955	56,395.5

支 出

科 目	予算額(A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
(款) 資本的支出	円 199,293,834	円 (3,657,332) 184,599,235	円 0	円 14,694,599	% 92.6
(項) 建設改良費	91,992,834	(3,657,332) 77,298,309	0	14,694,525	84.0
(項) 企業債償還金	56,737,000	56,736,971	0	29	100.0
(項) 国庫補助金 返 還 金	564,000	563,955	0	45	100.0
(項) 投資	50,000,000	50,000,000	0	0	100.0

(注) 決算額の上段 ( ) 書きは仮払消費税及び地方消費税で内数である。

(ア) 資本的収入の決算額は6,778万2,840円で、予算額7,831万9,000円に比べ1,053万6,160円(13.5%)の減収となっている。これは、企業債借入れを行わず、自己財源で対応したことによるものである。

(イ) 資本的支出の決算額は1億8,459万9,235円で、予算額1億9,929万3,834円に対する執行率は92.6%となっており、翌年度繰越額はなく、不用額が1,469万4,599円となっている。

不用額の主なものは、当初計画変更による工事請負費の減によるものである。

(ウ) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億1,681万6,395円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額123万466円及び過年度分損益勘定留保資金1億1,558万5,929円で補てんしている。

## (2) 損益計算書

事業の経営成績は次のとおりである。

科目	平成20年度		平成19年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
工業用水道事業収益	313,993,369	100.0	301,094,768	100.0	12,898,601	104.3
営業収益	238,275,660	75.9	235,138,890	78.1	3,136,770	101.3
給水収益	238,275,660	75.9	235,138,890	78.1	3,136,770	101.3
その他営業収益	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外収益	75,042,520	23.9	65,954,316	21.9	9,088,204	113.8
受取利息及び配当金	4,028,833	1.3	3,612,376	1.2	416,457	111.5
他会計補助金	70,712,629	22.5	61,545,520	20.4	9,167,109	114.9
受託工事収益	0	0.0	178,258	0.1	△ 178,258	皆減
雑収益	301,058	0.1	618,162	0.2	△ 317,104	48.7
特別利益	675,189	0.2	1,562	0.0	673,627	43,225.9
固定資産売却益	673,198	0.2	0	0.0	673,198	皆増
過年度損益修正益	1,991	0.0	1,562	0.0	429	127.5
工業用水道事業費用	285,335,800	100.0	279,441,158	100.0	5,894,642	102.1
営業費用	252,270,745	88.4	244,556,621	87.5	7,714,124	103.2
原水及び浄水費	146,525,567	51.4	135,484,312	48.5	11,041,255	108.1
配水及び給水費	23,201,670	8.1	28,618,347	10.2	△ 5,416,677	81.1
総係費	26,490,233	9.3	27,009,095	9.7	△ 518,862	98.1
減価償却費	55,980,370	19.6	53,444,867	19.1	2,535,503	104.7
資産減耗費	72,905	0.0	0	0.0	72,905	皆増
営業外費用	33,064,166	11.6	34,884,537	12.5	△ 1,820,371	94.8
支払利息及び企業債取扱諸費	30,668,739	10.7	32,486,326	11.6	△ 1,817,587	94.4
受託工事費	0	0.0	164,762	0.1	△ 164,762	皆減
雑支出	2,395,427	0.8	2,233,449	0.8	161,978	107.3
特別損失	889	0.0	0	0.0	889	皆増
固定資産売却損	889	0.0	0	0.0	889	皆増
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度純利益	28,657,569		21,653,610		7,003,959	132.3
前年度繰越欠損金	72,693,616		94,347,226		△ 21,653,610	77.0
当年度未処理欠損金	44,036,047		72,693,616		△ 28,657,569	60.6

平成20年度の経営成績は、工業用水道事業収益は3億1,399万3,369円で、前年度に比べ1,289万8,601円(4.3%)増加している。これは、主に営業外収益が908万8,204円(13.8%)増加したことによるものである。

工業用水道事業費用は2億8,533万5,800円で、前年度に比べ589万4,642円(2.1%)増加している。これは、主に負担金、動力費等の増加により営業費用が771万4,124円(3.2%)増加したことによるものである。

総収益3億1,399万3,369円から総費用2億8,533万5,800円を差引くと、当年度は2,865万7,569円の純利益となり、その結果、当年度未処理欠損金は4,403万6,047円となっている。

ア 主な科目の内容は次のとおりである。

(ア) 工業用水道事業収益

a 営業収益

給水収益は、主に契約水量が増加したため、前年度に比べ313万6,770円(1.3%)増加している。

b 営業外収益

他会計補助金は、主に一搬会計繰入金の増加により、前年度に比べ916万7,109円(14.9%)増加している。

(イ) 工業用水道事業費用

a 営業費用

原水及び浄水費は、負担金、動力費等の増加により、前年度に比べ1,104万1,255円(8.2%)増加している。

b 営業外費用

支払利息及び企業債取扱諸費は、元金償還が進んだことにより支払利息が減少し、前年度に比べ181万7,587円(5.6%)減少している。

イ 平成20年度の主な経営分析指標は次のとおりである。(付表・別表2参照)

区 分 \ 年 度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	対前年度 比 較	19年度 全国平均
(%) 総 収 益 対 総 費 用 比 率	97.8	108.0	113.0	107.7	110.0	2.3	117.0
(%) 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	57.2	80.3	96.7	96.1	94.5	△ 1.6	131.0
(%) 企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	68.8	75.0	81.3	94.8	101.4	6.6	106.6
(千円) 職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	52,081	54,665	58,029	58,785	59,569	784	84,509
(千円) 職 員 一 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	1,469,574	1,477,434	1,482,578	1,858,487	1,859,762	1,275	1,037,909

(注)

$$\text{総収益対総費用比率 (\%)} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \quad \text{営業収益対営業費用比率 (\%)} = \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

$$\text{企業債償還額対減価償却費比率 (\%)} = \frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100 \quad \text{職員一人当たり営業収益 (千円)} = \frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$$

$$\text{職員一人当たり有形固定資産 (千円)} = \frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{職員数}}$$

(ア) 総収益対総費用比率 (総収支比率)

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状態を示し、当年度は110.0%で前年度に比べ2.3ポイント上昇している。

全国平均(平成19年度)の117.0%に比較すると低い状況である。

(イ) 営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状態を示し、当年度は94.5%で前年度に比べ1.6ポイント低下している。

全国平均の131.0%に比較すると、低い状況である。

(ウ) 企業債償還額対減価償却費比率

減価償却費に対する企業債償還額の割合を表すもので、比率が小さいほど資金的余裕があることを示し、当年度は101.4%で前年度に比べ6.6ポイント上昇している。

全国平均の106.6%に比較すると、良好な状況である。

(エ) 職員一人当たり営業収益

労働生産性を示す一つの指標で、当年度は5,956万9,000円で前年度に比べ78万4,000円(1.3%)増加している。

全国平均の8,450万9,000円に比較して低い状況である。

(オ) 職員一人当たり有形固定資産

職員数に対する期末有形固定資産の割合を示すもので、当年度は18億5,976万2,000円で前年度に比べ127万5,000円(0.1%)増加している。

全国平均の10億3,790万9,000円に比較すると高い状況である。

ウ 1m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価は次のとおりである。

区分	年度					対前年度比較
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	円 44.48	円 44.60	円 45.03	円 45.55	円 45.57	円 0.02
(A)						
給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	87.42	63.25	53.83	54.10	54.57	0.47
(B)						
差引 (A)-(B)	△ 42.94	△ 18.65	△ 8.80	△ 8.55	△ 9.00	△ 0.45

(注) 給水収益

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費用})}{\text{年間総有収水量}}$$

平成20年度の供給単価は45.57円で、前年度に比べ0.02円(0.04%)増加している。給水原価は54.57円で、前年度に比べ0.47円(0.9%)増加している。

供給単価と給水原価の差額は9.00円で、給水原価が供給単価の差額が前年度より0.45円拡大している。

### (3) 剰余金計算書

#### ア 利益剰余金の部

##### (ア) 欠損金

区 分	金 額
	円
前年度未処理欠損金	72,693,616
前年度欠損金処理額	0
繰越欠損金年度末残高	72,693,616
当年度純利益	28,657,569
当年度未処理欠損金	44,036,047

欠損金は、前年度欠損金処理額がなかったことにより、繰越欠損金年度末残高は7,269万3,616円となっている。これから当年度純利益2,865万7,569円を差引くと、当年度未処理欠損金は4,403万6,047円となっている。

#### イ 資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生額	当年度処分量	当年度末残高
	円	円	円	円
受贈財産評価額	47,293,904	0	0	47,293,904
工事負担金	142,590,897	0	0	142,590,897
補助金	16,201,974,766	66,318,885	3,393,922	16,264,899,729
計	16,391,859,567	66,318,885	3,393,922	16,454,784,530

受贈財産評価額の当年度末残高4,729万3,904円に工事負担金の当年度末残高1億4,259万897円と補助金の当年度末残高162億6,489万9,729円を加えると、資本剰余金合計は164億5,478万4,530円となっている。

補助金の当年度発生額は国庫補助金等の当年度受入額で、当年度処分量は国庫補助事業で取得した施設の処分量等である。

### (4) 欠損金処理計算書

区 分	金 額
	円
当年度未処理欠損金	44,036,047
欠損金処理額	0
翌年度繰越欠損金	44,036,047

当年度未処理欠損金4,403万6,047円は、全額、翌年度繰越欠損金としている。

## (5) 貸借対照表

事業の財政状態は次のとおりである。

区 分 科 目	平成 20 年度		平成 19 年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	16,935,427,110	95.0	16,868,807,353	94.8	66,619,757	100.4
(1) 有 形 固 定 資 産	7,439,047,123	41.8	7,433,946,817	41.8	5,100,306	100.1
イ. 土 地	112,889,746	0.6	112,272,858	0.6	616,888	100.5
ロ. 建 物	200,819,343	1.1	200,819,343	1.1	0	100.0
減価償却累計額	13,504,538	0.1	12,457,960	0.1	1,046,578	108.4
ハ. 構 築 物	5,649,051,685	31.7	5,644,890,541	31.7	4,161,144	100.1
減価償却累計額	647,542,548	3.6	625,283,096	3.5	22,259,452	103.6
ニ. 機 械 及 び 装 置	1,656,005,169	9.3	1,656,005,169	9.3	0	100.0
減価償却累計額	207,998,989	1.2	184,465,197	1.0	23,533,792	112.8
ホ. 車 両、運 搬 具	117,294	0.0	117,294	0.0	0	100.0
減価償却累計額	96,382	0.0	78,858	0.0	17,524	122.2
ヘ. 工 具、器 具 及 び 備 品	4,252,672	0.0	4,275,912	0.0	△ 23,240	99.5
減価償却累計額	2,505,806	0.0	2,408,630	0.0	97,176	104.0
ト. 建 設 仮 勘 定	687,559,477	3.9	640,259,441	3.6	47,300,036	107.4
(2) 無 形 固 定 資 産	9,446,379,987	53.0	9,434,860,536	53.0	11,519,451	100.1
イ. 施 設 利 用 権	3,903,961	0.0	3,951,161	0.0	△ 47,200	98.8
ロ. ダ ム 使 用 権	9,433,794,390	52.9	9,421,729,375	53.0	12,065,015	100.1
ハ. 電 話 加 入 権	37,591	0.0	37,591	0.0	0	100.0
ニ. 庁 舎 利 用 権	8,644,045	0.1	9,142,409	0.1	△ 498,364	94.5
(3) 投 資	50,000,000	0.3	0	0.0	50,000,000	皆増
(イ) 投 資 有 価 証 券	50,000,000	0.3	0	0.0	50,000,000	皆増
流 動 資 産	884,292,193	5.0	925,083,394	5.2	△ 40,791,201	95.6
(1) 現 金 預 金	811,803,114	4.6	834,614,452	4.7	△ 22,811,338	97.3
(2) 未 収 金	72,489,079	0.4	90,468,942	0.5	△ 17,979,863	80.1
資 産 合 計	17,819,719,303	100.0	17,793,890,747	100.0	25,828,556	100.1



区 分 科 目	平成 20 年度		平成 19 年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	170,237,480	1.0	171,609,220	1.0	△ 1,371,740	99.2
(1) 引 当 金	170,237,480	1.0	171,609,220	1.0	△ 1,371,740	99.2
イ. 退職給与引当金	28,833,340	0.2	28,833,340	0.2	0	100.0
ロ. 修繕引当金	141,404,140	0.8	142,775,880	0.8	△ 1,371,740	99.0
流 動 負 債	37,973,567	0.2	46,518,832	0.3	△ 8,545,265	81.6
(1) 未 払 金	37,973,567	0.2	46,429,692	0.3	△ 8,456,125	81.8
(2) その他流動負債	0	0.0	89,140	0.0	△ 89,140	0.0
負 債 合 計	208,211,047	1.2	218,128,052	1.2	△ 9,917,005	95.5
資 本 金	1,200,759,773	6.7	1,256,596,744	7.1	△ 55,836,971	95.6
(1) 自 己 資 本 金	157,981,570	0.9	157,981,570	0.9	0	100.0
イ. 固 有 資 本 金	524,570	0.0	524,570	0.0	0	100.0
ロ. 組 入 資 本 金	157,457,000	0.9	157,457,000	0.9	0	100.0
(2) 借 入 資 本 金	1,042,778,203	5.9	1,098,615,174	6.2	△ 55,836,971	94.9
イ. 企 業 債	1,042,778,203	5.9	1,098,615,174	6.2	△ 55,836,971	94.9
剰 余 金	16,410,748,483	92.1	16,319,165,951	91.7	91,582,532	100.6
(1) 資 本 剰 余 金	16,454,784,530	92.3	16,391,859,567	92.1	62,924,963	100.4
イ. 受 贈 財 産 評 価 額	47,293,904	0.3	47,293,904	0.3	0	100.0
ロ. 工 事 負 担 金	142,590,897	0.8	142,590,897	0.8	0	100.0
ハ. 補 助 金	16,264,899,729	91.3	16,201,974,766	91.1	62,924,963	100.4
(2) 欠 損 金	44,036,047	0.2	72,693,616	0.4	△ 28,657,569	60.6
イ. 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	44,036,047	0.2	72,693,616	0.4	△ 28,657,569	60.6
資 本 合 計	17,611,508,256	98.8	17,575,762,695	98.8	35,745,561	100.2
負 債 資 本 合 計	17,819,719,303	100.0	17,793,890,747	100.0	25,828,556	100.1

当年度末における資産合計は178億1,971万9,303円で、前年度に比べ2,582万8,556円(0.1%)増加している。これは、主に地方債購入が5,000万円(皆増)増加したことによるものである。

負債合計は2億821万1,047円で、前年度に比べ991万7,005円(4.5%)減少している。これは、主に流動負債が854万5,265円(18.4%)減少したことによるものである。

資本合計は176億1,150万8,256円で、前年度に比べ3,574万5,561円(0.2%)増加している。これは、資本金が5,583万6,971円(5.1%)減少したものの剰余金が9,158万2,532円(0.6%)増加したことによるものである。

ア 主な科目の動向は次のとおりである。

(ア) 資産

a 固定資産

固定資産は、前年度に比べ6,661万9,757円(0.4%)増加している。これは、有形固定資産が510万306円(0.1%)、無形固定資産が1,151万9,451円(0.1%)投資が5,000万円(皆増)それぞれ増加したことによるものである。

b 流動資産

流動資産は、前年度に比べ4,079万1,201円(4.4%)減少している。これは、現金預金が2,281万1,338円(2.7%)減少したことと未収金が1,797万9,863円(19.9%)減少したことによるものである。

(イ) 負債・資本

a 固定負債

固定負債は、前年度に比べ137万1,740円(0.8%)減少している。これは、修繕引当金が減少したことによるものである。

b 流動負債

流動負債は、前年度に比べ854万5,265円(18.4%)減少している。これは、改良工事等に係る未払金が減少したことによるものである。

c 資本金

資本金は、前年度に比べ5,583万6,971円(4.4%)減少している。これは、企業債の償還によるものである。

d 剰余金

剰余金は、前年度に比べ9,158万2,532円(0.6%)増加している。これは、主に補助金の増加によるものである。

イ 平成20年度の主な経営分析指標は次のとおりである。(付表・別表2参照)

年度 区分	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	対前年度 比較	19年度 全国平均
(%) 自己資本 構成比率	91.9	92.0	92.4	92.6	93.0	0.4	58.0
(%) 固定資産対 長期資本比率	95.5	95.3	95.1	95.0	95.2	0.2	92.8
(%) 流動比率	818.9	1,353.9	2,337.9	1,988.6	2,328.7	340.1	761.9

(注)

$$\text{自己資本 (\%)} = \frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

$$\text{自己資本構成比率}$$

$$\text{固定資産対 (\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$$

$$\text{固定資産対長期資本比率}$$

$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

(ア) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。当年度は93.0%で前年度に比べ0.4ポイント上昇している。全国平均(平成19年度)の58.0%に比較して高い状況である。

(イ) 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賄われている度合いを示す比率で、100以下を理想とし100を超えれば過大投資であると言える。当年度は95.2%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。全国平均の92.8%とほぼ同水準である。

(ウ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が大きいほど良好である。当年度は2,328.7%で前年度に比べ340.1ポイント上昇している。これは、主に改良工事等未払金が減少したことによるものである。

#### 4 資金収支について

平成20年度の資金収支の状況は、付表・別表1のとおり受入資金総額12億7,284万3,255円（前年度繰越額8億3,461万4,452円含む。）に対し、支払資金総額4億6,104万141円で、差引き8億1,180万3,114円の資金残高となっている。この資金残高は預金として保管されており、取扱金融機関の残高証明書と一致している。

付 表

別表1

## 資金収支表

(工水)

(単位：円)

受入資金		支払資金	
区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益	229,495,532	営業費用	214,540,205
営業外収益	75,036,946	営業外費用	33,081,939
特別利益	675,189	建設改良費	56,646,089
補助金	48,980,885	国庫補助金返監金	563,955
企業債	900,000	企業債償還金	56,736,971
固定資産売却代金	563,955	その他の資本的支出	50,000,000
前年度未払金	55,895,512	前年度未払金	46,429,180
預り金の受入	1,118,806	前払金	9,494
会計間の振替(収入)	25,553,676	預り金の支払	1,011,846
過誤払金の回収	8,302	引当金	2,019,950
		会計間の振替(支出)	512
小 計	438,228,803		
前年度繰越額	834,614,452		
合 計	1,272,843,255	合 計	461,040,141
差 引 額	811,803,114		

別表 2

## 経営分析指標（工水）

区分	算式	平成20年度計算内訳 円	比率			19年度 全国平均	
			H20	H19	増△減		
資産 及 び 資 本 構 成 比 率	(1) 固定資産 構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	次の数値及び左の算式による。 固定資産 16,935,427,110 資産合計 17,819,719,303	95.0	94.8	0.2	91.8
	(2) 固定負債 構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債 170,237,480 借入資本金 1,042,778,203 負債資本合計 17,819,719,303	6.8	7.1	△ 0.3	40.9
	(3) 自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本金 157,981,570 剰余金 16,410,748,483 負債資本合計 17,819,719,303	93.0	92.6	0.4	58.0
	(4) 固定資産対長 期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産 16,935,427,110 資本金 1,200,759,773 剰余金 16,410,748,483 固定負債 170,237,480	95.2	95.0	0.2	92.8
	(5) 固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産 16,935,427,110 自己資本金 157,981,570 剰余金 16,410,748,483	102.2	102.4	△ 0.2	158.3
	(6) 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産 884,292,193 流動負債 37,973,567	2,328.7	1,988.6	340.1	761.9
	(7) 酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 811,803,114 未収金 72,489,079 流動負債 37,973,567	2,328.7	1,988.6	340.1	580.7
	(8) 現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 811,803,114 流動負債 37,973,567	2,137.8	1,794.1	343.7	529.0
回 転 率	(1) 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期末自己資本} + \text{期首自己資本}) \div 2}$	営業収益 238,275,660 受託工事収益 0 期末自己資本 16,568,730,053 期首自己資本 16,477,147,521	0.01	0.01	0.00	0.09
	(2) 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期末固定資産} + \text{期首固定資産}) \div 2}$	営業収益 238,275,660 受託工事収益 0 期末固定資産 16,935,427,110 期首固定資産 16,868,807,353	0.01	0.01	0.00	0.06
	(3) 減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	当年度減価償却費 55,980,370 有形固定資産 7,439,047,123 無形固定資産 9,446,379,987 土地 112,889,746 建設仮勘定 687,559,477	0.35	0.33	0.02	2.66
	(4) 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期末流動資産} + \text{期首流動資産}) \div 2}$	営業収益 238,275,660 受託工事収益 0 期末流動資産 884,292,193 期首流動資産 925,083,394	0.26	0.26	0.00	0.65
	(5) 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期末現金預金} + \text{期首現金預金}) \div 2}$	当年度支出額 461,040,141 期末現金預金 811,803,114 期首現金預金 834,614,452	0.56	0.49	0.07	0.00
	(6) 貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入貯蔵品} + \text{発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期末貯蔵品} + \text{期首貯蔵品}) \div 2}$	-	-	-	-	-
	(7) 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	営業収益 238,275,660 受託工事収益 0 期末未収金 72,489,079 期首未収金 90,468,942	2.92	2.77	0.15	9.03
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	(1) 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期末総資本} + \text{期首総資本}) \div 2}$	当年度経常利益 27,983,269 期末総資本 17,819,719,303 期首総資本 17,793,890,747	0.00	0.00	0.00	-
	(2) 総収益対 総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益 313,993,369 総費用 285,335,800	110.0	107.7	2.3	117.0
	(3) 営業収益対 営業費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益 238,275,660 受託工事収益 0 営業費用 252,270,745 受託工事費用 0	94.5	96.1	△ 1.6	131.0
	(4) 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	支払利息 30,668,739 企業債取扱諸費 0 企業債 1,042,778,203 他会計借入金 0 一時借入金 0	2.9	3.0	△ 0.1	2.9
	(5) 企業債償還額対 減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還額 56,737,000 当年度減価償却費 55,980,370	101.4	94.8	6.6	106.6
	(6) 職員一人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$	営業収益 238,275,660 受託工事収益 0 損益勘定所屬職員数 4	59,569	58,785	784	84,509
	(7) 職員一人当たり 有形固定資産(千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所屬職員数} + \text{資本勘定所屬職員数}}$	期末有形固定資産 7,439,047,123 損益勘定所屬職員数 4 資本勘定所屬職員数 0	1,859,762	1,858,487	1,275	1,037,909

別表 3

## 正味運転資本増減明細表

(工水)

(単位:円)

増		加		減		少	
項	目	金	額	項	目	金	額
未払金の減少		8,456,125		現金預金の減少		22,811,338	
その他流動負債の減少		89,140		未収金の減少		17,979,863	
小	計	8,545,265		小	計	40,791,201	
正味運転資本の減少		32,245,936					
合	計	40,791,201		合	計	40,791,201	